

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 無形文化遺産伝承事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局文化伝承課伝統文化係 電話番号：058-272-1111(内3147)

E-mail : c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,232千円 (前年度予算額) 5,030千円

## &lt;財源内訳&gt;

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	5,030	2,515	0	0	0	0	0	0
要求額	5,232	2,616	0	0	0	0	0	0
決定額								

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」の後継者育成、技術伝承について、現在「本美濃紙保存会」会員が9名と危機的な状況にある。また、ユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉢・屋台行事」の祭保存会に関しては、共通して少子高齢化による祭の担い手不足・後継者不足により、伝統を守り、これまで引き継がれてきた祭行事を正しく継承していくことが困難な状況になりつつある。

ユネスコ無形文化遺産登録を契機に、県として後継者育成及び技術伝承のために必要な事業を推し進める必要がある。

## (2) 事業内容

無形文化財保持団体が実施する後継者育成事業に要する経費に対し、当該市の補助する額の一部を補助(間接補助)

①伝承者の独立支援：独立のための用具の購入費等

②伝承者の育成：指導者謝金、研修手当、会場費

原材料費・研修のための用具の購入費

研修場所賃借料等

③関連技術者の育成：指導者謝金、研修手当

技術者研修会への参加

原材料費・研修のための用具購入費

④その他、文化遺産等の技術伝承に要する経費として知事が認めるもの

### (3) 県負担・補助率の考え方

ユネスコ無形文化遺産に登録されている本美濃紙は、今後の確実な技術伝承のため、県が当該市に対して補助（間接補助）を行い、市の負担を軽減することで伝承を進める。山・鉢・屋台行事として登録されていくため、県が当該市に対して補助（間接補助）を行い、市の負担を軽減することで伝承を進める。

定率（総事業費の1/2以内で、市の補助額を上限とする）

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,232	無形文化遺産伝承事業費補助金 伝承者の独立支援、伝承者の育成、関連技術の育成 他
合計	5,232	

### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 後年度の財政負担

安定的な伝統技術の伝承体制が確立するまで継続的な財政負担が必要。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	無形文化遺産伝承事業
補助事業者（団体）	市町村  （理由） 市と保存会が一体となり、技術と祭り行事を確実に伝承していくため、県が当該市に対して間接補助を行い、市負担を軽減することで伝承を進めるため。
補助事業の概要	（目的） 後継者の育成  （内容） ①伝承者の独立支援 ②伝承者の育成 ③関連技術者の育成 ④その他（大会への補助）
補助率・補助単価等	定率  （内容） 総事業費の1/2かつ市の補助額と同額を上限  （理由） 適切な無形文化遺産の伝承のため、県と市で全額補助することを前提とした額としている。
補助効果	技術の伝承及び後継者の育成を行うことで、確実に技術と祭りが伝承される基盤づくりを進める。
終期の設定	終期令和10年度  （理由） ユネスコ無形文化遺産を保存・伝承するための後継者を指導する人材を育成するため。

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか  ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」及び三つの「山・鉾・屋台行事」の伝承のための後継者育成研修を継続し、継承者を育成することで永続的に本文化財を伝承する体制を維持する。
---

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H26年度末)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①後継者の育成研修参加者延べ人数	200	2,247	3,000	3,500	3,000	75%

## (これまでの取組内容と成果)

令和 2年 度	・取組内容と成果を記載してください。 本事業により、本美濃紙の伝承者の育成事業の指導回数が増え、これまで以上にきめ細かい指導ができるようになっている。
	指標① 目標：3,000人 実績：1,578人 達成率：52.6%
令和 3年 度	・取組内容と成果を記載してください。 祭の開催は二年連続で中止となつたが、本事業により舞やお囃子の練習等を行い今後の祭りの伝承につなげることができた。
	指標① 目標：3,000人 実績：1,935人 達成率：64.5%
令和 4年 度	・取組内容と成果を記載してください。 本事業により、本美濃紙の伝承者の育成事業の指導回数が増え、きめ細かい指導ができるようになっている。祭りは縮小開催であったが、練習の成果として奉芸を実施できた。
	指標① 目標：3,000人 実績：2247人 達成率：75%

## (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	本美濃紙を伝承する保持団体「本美濃紙保存会」の会員は本事業により増加しているものの現在9名であり、会員数増加は技術を伝承する上で必要性が高い。また、祭りを伝承していくためには、継続的に伝承事業を実施する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	本美濃紙伝承事業については、一定の事業効果はあらわれているものの、さらなる事業の拡充が求められる。また、祭り伝承事業については、継続して充実した事業内容にすることが求められる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	技術の伝承及び後継者育成が促進できるよう、新たな紙漉きの研修生を募っている。また、祭り伝承事業を含め、事業内容を吟味し、県と市と保存会が連携して事業効果を高めている。

## (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 後継者不足や指導者不足は深刻であり、伝承のためには保存会会員や祭りの担い手の増加や技術の伝承が必要不可欠である。
---

## (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 後継者を育成するには非常に長い年月が必要なため、継続的な支援が必要である。
---